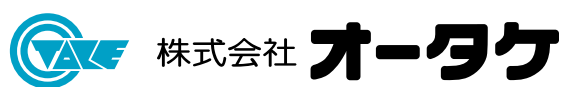


第52期
中間事業報告書

平成15年6月1日～平成15年11月30日



目 次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	6
注記事項	7
会社の概要	8
役員	9

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第52期上半期（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成16年2月

取締役社長 **鈴木 照**

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出の復調、デジタル家電需要の拡大を背景にした民間設備投資の増大、企業収益改善といった心理的効果による国内株式市場の回復等、大企業製造業を中心に外需に支えられた景気回復の芽が出てまいりました。一方で、長期化するデフレ経済下、雇用情勢や個人消費には、力強さがみられず、内需主導による本格的回復には至りませんでした。

当管材業界におきましては、国内経済景況感の改善とは裏腹に厳しい財政を反映した公共投資の抑制並びに民間設備投資における熾烈な受注・コスト競争の激化等、当社をとりまく環境は、依然として厳しい状況が続きました。

当社は、このような厳しい経営環境に迅速かつ的確に対処するため、名古屋物流センターを基点に全国を網羅するきめ細かな物流体制の下、市場ニーズに沿った商品構成の充実と採算重視の姿勢で全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は101億46百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は2億54百万円（前年同期比5.5%増）、中間純利益は1億37百万円（前年同期比14.5%増）となり、微増ながら増収増益となりました。

下半期の景気見通しにつきましては、概ね回復基調が継続されると思われませんが、混迷を深める国際情勢や長期化するデフレ経済の進行が、国内経済の自立回復を遅らせる事にもなり、デフレ脱却に向けた有効なマクロ政策対応次第によっては厳しい局面も予想されます。

当管材業界におきましては、建設市場の更なる縮小とコスト競争の激化により、一層の自助努力が必要となるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下に当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる聖域なき合理化・効率化を推進するとともに、市場動向・顧客ニーズ等時代の変革に即応できる体制を更に強化し、今後とも新しい価値創造に積極的に取り組むことにより、当社グループの優位性の向上と健全な成長をより確かなものとし、一層信頼される企業を目指して邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き相変わりがせぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

品目別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前 中 間 期 〔平成14年6月1日から 平成14年11月30日まで〕		当 中 間 期 〔平成15年6月1日から 平成15年11月30日まで〕		前 期 〔平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	3,642	36.4%	3,627	35.8%	7,345	36.7%
継 手 類	2,067	20.7	2,047	20.2	4,002	20.0
冷 暖 房 機 器 類	941	9.4	1,240	12.2	1,951	9.7
衛 生 ・ 給 排 水 類	896	9.0	1,007	9.9	1,768	8.8
パ イ プ 類	502	5.0	550	5.4	1,018	5.1
そ の 他	1,952	19.5	1,672	16.5	3,937	19.7
計	10,003	100.0	10,146	100.0	20,024	100.0

営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前 中 間 期 〔平成14年6月1日から 平成14年11月30日まで〕		当 中 間 期 〔平成15年6月1日から 平成15年11月30日まで〕		前 期 〔平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	10,003		10,146		20,024	
経 常 利 益	241		254		410	
中間(当期)純利益	120		137		185	
1株当たり中間(当期)純利益	28.05円		32.12円		39.77円	
総 資 産	11,542		11,582		11,425	
純 資 産	6,259		6,436		6,336	
1株当たり純資産	1,460.97円		1,502.40円		1,475.48円	

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成14年11月30日現在)	当中間期 (平成15年11月30日現在)	前 期 (平成15年5月31日現在)
		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		7,135,655	7,192,596	7,061,637
現金及び預金		590,888	477,026	445,621
受取手形		2,546,666	2,504,293	2,881,302
売掛金		3,003,654	3,223,234	2,738,741
商 品		982,244	986,745	994,190
繰延税金資産		38,706	44,982	56,760
その他		29,281	28,133	29,828
貸倒引当金		△ 55,786	△ 71,820	△ 84,808
固 定 資 産		4,406,439	4,389,685	4,364,216
有 形 固 定 資 産		2,992,411	2,931,579	2,955,397
建 物		765,746	727,287	742,066
土 地		2,106,001	2,106,001	2,106,001
その他		120,663	98,290	107,329
無 形 固 定 資 産		13,170	13,133	13,152
投資その他の資産		1,400,857	1,444,972	1,395,666
投資有価証券		415,636	520,671	434,009
子会社株式		309,345	309,345	309,345
繰延税金資産		274,617	243,407	268,420
再評価に係る繰延税金資産		231,871	223,570	223,570
その他		333,730	282,943	289,365
貸倒引当金		△ 164,342	△ 134,966	△ 129,043
資 産 合 計		11,542,095	11,582,281	11,425,853

(単位：千円)

科目	期別	前中間期 (平成14年11月30日現在)	当中間期 (平成15年11月30日現在)	前期 (平成15年5月31日現在)
		金額	金額	金額
(負債の部)				
流動負債		4,477,683	4,447,167	4,339,917
支払手形		2,462,744	2,439,922	2,424,498
買掛金		1,595,480	1,600,029	1,424,099
一年以内返済予定長期借入金		120,000	120,000	120,000
未払法人税等		117,831	99,298	155,104
賞与引当金		75,000	75,000	95,000
その他		106,626	112,916	121,215
固定負債		805,032	698,292	749,429
長期借入金		270,000	150,000	210,000
退職給付引当金		408,129	410,338	407,310
役員退職慰労引当金		126,903	137,954	132,119
負債合計		5,282,715	5,145,459	5,089,346
(資本の部)				
資本金		1,312,207	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		1,315,697	1,315,697	1,315,697
資本準備金		1,315,697	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		3,977,352	4,100,914	4,042,558
利益準備金		303,051	303,051	303,051
任意積立金		3,300,000	3,400,000	3,300,000
中間(当期)未処分利益		374,301	397,862	439,507
土地再評価差額金	△	321,521	329,822	329,822
株式等評価差額金	△	24,206	38,037	3,922
自己株式	△	149	211	211
資本合計		6,259,380	6,436,822	6,336,507
負債及び資本合計		11,542,095	11,582,281	11,425,853

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期 別	前中間期 〔平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで〕	当中間期 〔平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで〕	前 期 〔平成14年 6月 1日から 平成15年 5月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益		10,003,386	10,146,617	20,024,507
売上高		10,003,386	10,146,617	20,024,507
営業費用		9,795,908	9,935,548	19,681,266
売上原価		8,847,583	9,002,243	17,745,529
販売費及び一般管理費		948,324	933,304	1,935,737
営業利益		207,478	211,068	343,240
営業外損益の部				
営業外収益		54,381	60,987	106,222
受取利息及び配当金		8,010	9,956	9,953
仕入割引		36,700	38,450	76,389
その他		9,671	12,580	19,879
営業外費用		20,338	17,344	39,340
支払利息		9,105	7,021	16,631
手形売却損		5,649	3,367	9,626
その他		5,583	6,955	13,082
経常利益		241,521	254,711	410,123
(特別損益の部)				
特別利益		266	1,279	2,032
前期損益修正益		24	1,279	1,790
貸倒引当金戻入益		242	—	—
その他		—	—	242
特別損失		28,209	10,023	54,525
投資有価証券評価損		10,004	—	32,919
会員権評価損等		18,023	8,475	21,173
固定資産除売却損		182	1,548	432
税引前中間(当期)純利益		213,578	245,968	357,629
法人税、住民税及び事業税		118,300	100,000	223,800
法人税等調整額	△	24,917	8,347	51,572
中間(当期)純利益		120,196	137,620	185,402
前期繰越利益		254,104	260,241	254,104
中間(当期)未処分利益		374,301	397,862	439,507

注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間期	当中間期	前期
1. 子会社に対する			
短期金銭債権	369,770千円	494,402千円	531,588千円
短期金銭債務	5,176千円	4,180千円	4,303千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	969,863千円	1,027,395千円	1,004,759千円
3. 中間貸借対照表に計上している固定資産の他、車輛及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。			
4. 受取手形割引高	2,093,957千円	1,781,520千円	1,781,433千円
5. 受取手形裏書譲渡高	1,516,677千円	1,588,352千円	1,592,105千円
6. 1株当たり中間純利益	28円05銭	—	—
7. 中間期末日（期末日）満期手形会計処理については、当中間会計期間末日（期末日）は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日（期末日）満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	30,832千円	27,298千円	21,223千円
支払手形	12,980千円	85,751千円	51,543千円

中間損益計算書関係

	前中間期	当中間期	前期
1. 子会社との取引高			
売上高	819,483千円	876,304千円	1,771,819千円
仕入高	26,730千円	21,153千円	49,174千円
営業取引以外の取引高	4,000千円	5,200千円	4,000千円
2. 1株当たり中間（当期）純利益	—	32円12銭	39円77銭

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成15年11月30日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
発行する株式の総数	13,000,000株
発行済株式総数	4,284,500株
事業内容	配管資材の販売
従業員数	186名
主要事業所	
本社	名古屋市中村区名駅3-9-11
名古屋支店	名古屋市中村区名駅3-17-30
北陸支店	富山県射水郡小杉町鷺塚129-2
静岡支店	静岡県富士市五貫島713-1
新潟支店	新潟県新潟市山木戸4-13-1
札幌営業所	札幌市東区北34条東22-1-30
神奈川営業所	神奈川県平塚市大神78-1
北関東営業所	さいたま市見沼区大字丸ヶ崎字谷中2915-1
名古屋物流センター	名古屋市中川区清船町5-1-3

重要な子会社

名称	資本金	持株比率	事業内容
株式会社 木谷バルブ	40 百万円	100 %	配管資材の販売
株式会社 イシイ	10	100	配管資材の販売

役員 (平成 15 年 11 月 30 日現在)

代表取締役社長	鈴木	照
常務取締役	佐藤	忠和
常務取締役	森	新一
取締役	西田	忠弘
取締役	吉川	富雄
取締役	三輪	正樹
常勤監査役	小川	潔
監査役	松井	進
監査役	石原	真二

(注) 監査役松井 進、石原真二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 5 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 8 月
基 準 日	定時株主総会については 5 月 31 日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄三丁目 15 番 33 号 (〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話/名古屋 < 052 > 262-1520 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表ならびに損益 計算書のホームページアドレス	http://www.kk-otake.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 で 24 時間受付しております。